

アジアへの資産配分

現在の市場環境下で、グローバル・ポートフォリオに
アジアを組入れる理由

2020年9月

HSBC投信株式会社
2020年9月



HSBC
Global Asset
Management

目次

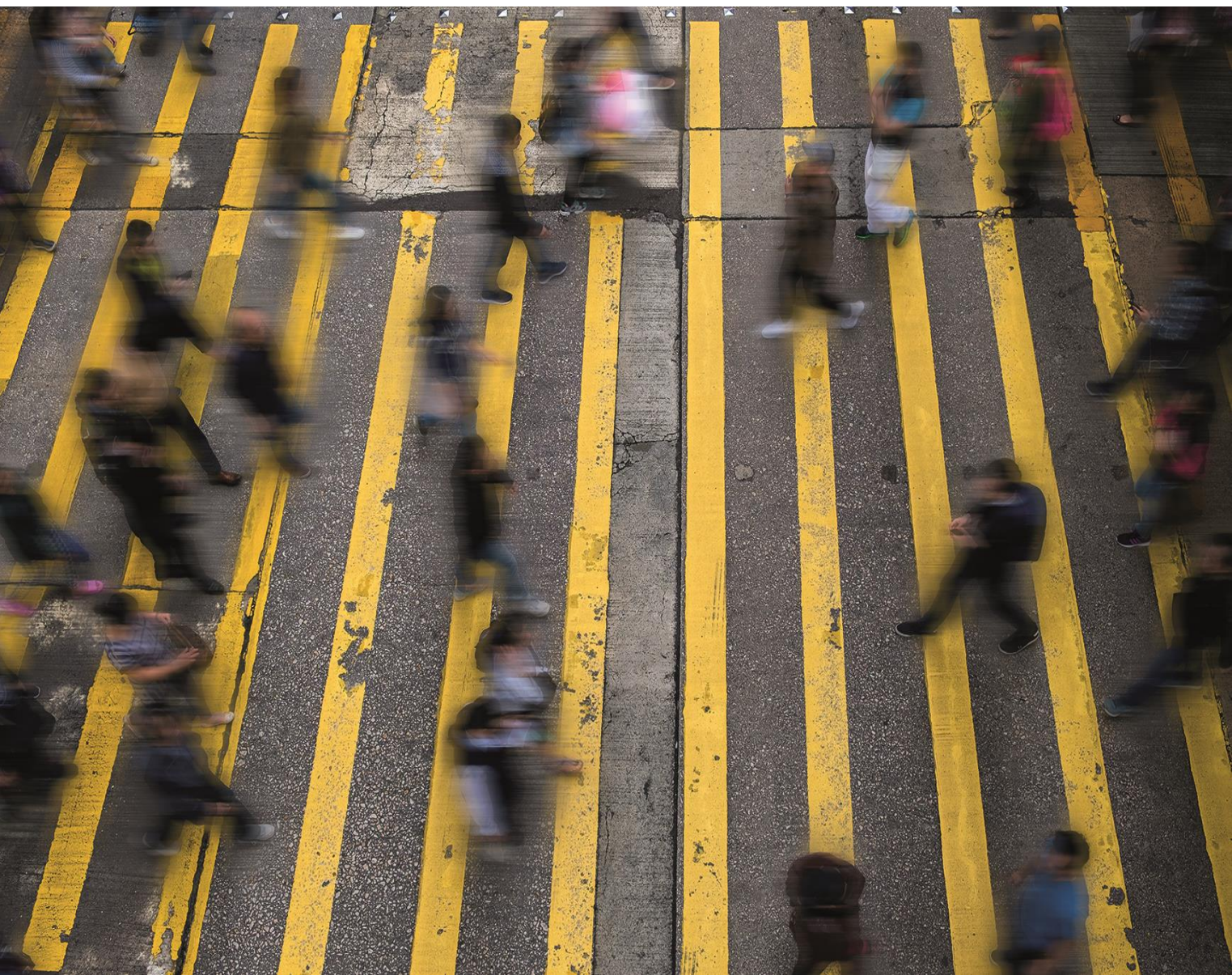
はじめに	2
戦略的グローバルテーマ	3
回復への道筋：アジアの2つのストーリー	4
経済成長の構造的な原動力：労働力は低技術から高技術へ	5
中国に注目	6
アジアに配分する根拠 ①：アジア資産はなお過小評価	7
アジアに配分する根拠 ②：インカム、利回りの追求	8
アジアに配分する根拠 ③：ボラティリティとリターン	9
全てがコロナ禍の被害者ではない ～ ヘルスケア、Eコマース、5G	10
ファンダメンタルズにフォーカス：アジア株式	12
アジア債券	13
主なポイント - アジアに投資配分する理由	14
一つのアジア、でも数え切れない相違点	15
HSBCグローバル・アセット・マネジメント：	
アジア資産の運用実績	16
アジアでの投資能力	17

はじめに

多くの国および市場が「新興国」という分類で括られているが、「アジアの時代」が既に到来していることは、いくつもの事実が示す通りである。アジア以外の地域はこのことを認識しており、世界における中国のプレゼンスが日増しに高まっていることはその一例である。アジアは明らかに「大き過ぎて無視できない」存在となっている。実際、アジア諸国の多くは、長期の持続的経済成長の実現に向けて改革プログラムを推進しており、外国企業や外国人投資家にとり魅力ある経済環境を築き上げている。

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）はアジアにも悪影響を及ぼしているが、この地域の長期的な経済成長を支える柱である中間所得層の増大、労働力のアップグレード、構造改革の推進は着実に進んでおり、アジア経済の成長エンジンとなっている。アジアは、ニューテクノロジーを素早く取り入れるとともに革新を繰り返し、先進国とのテクノロジー格差を縮めると同時に、比較優位性を強めている。これらのことは、アジアの株式および債券市場が割安であり、世界の主要指数に占める構成比率が低いという事実を浮き彫りにしており、グローバル投資家にとり、アジアへの投資を非常に魅力的なものにしている。

本レポートでは、上に挙げたポイントを掘り下げるとともに、アジアの国・地域、セクター、産業を対象に投資機会について考察する。当社は、アジアへの資産配分を検討する投資家に対して、有用な情報を提供できることを願っている。



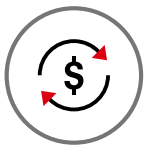
戦略的グローバルテーマ



回復

北アジアは世界をアウトパフォーム

- ◆ 北アジアは新型コロナウイルス「COVID-19」の感染を効率的に抑制している。一方、東南アジア、南アジアの感染状況は、世界各国と比較的に近い。
- ◆ 感染の影響が小さければ、それだけ経済回復も早いと予想される。
- ◆ 厳格なロックダウンを行えば、経済活動の再開は一段と難しくなる。



バリュエーション

魅力的なバリュエーション

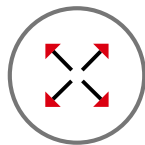
- ◆ 2020年のアジアの社債のデフォルト率は、他の世界各国よりも低いと予想される。
- ◆ アジアの社債は比較対象となる米国やユーロ圏よりも利回りが高い。
- ◆ アジア株式は先進諸国の株式よりも、PERやPBRにおいて大幅に割安な水準で取引されている。アジア主要市場の利益成長は引き続き力強い。



トレンドの加速

勝ち組の勢いが増す

- ◆ コロナ前の消費傾向は、感染拡大をきっかけにさらに強まっている。
- ◆ 例えば、最近では特にアジア地域において、ヘルスケアへの支出が上向いている。これまでアジアは比較的ヘルスケア支出が低くとどまっていたため、この分野の成長余地は大きい。
- ◆ 感染拡大がEコマースや5Gに関わるビジネスを拡大させ、生活のより多くの部分がオンラインに依存せざるを得ない状況になっている。



構造的な牽引力

近代化する経済

- ◆ アジアの人口の都市集中は、工業部門が一段と生産的になっていることを示すものである。
- ◆ インドの地方人口の多さは、まだ利用されていない人的資源の大きな可能性を表している。
- ◆ 中国はより高い技術を有する労働者を育成する訓練を通じて、サプライチェーンにおけるポジションを高めようとしている。これは単なる低価格競争からの脱却を目指す動きである。

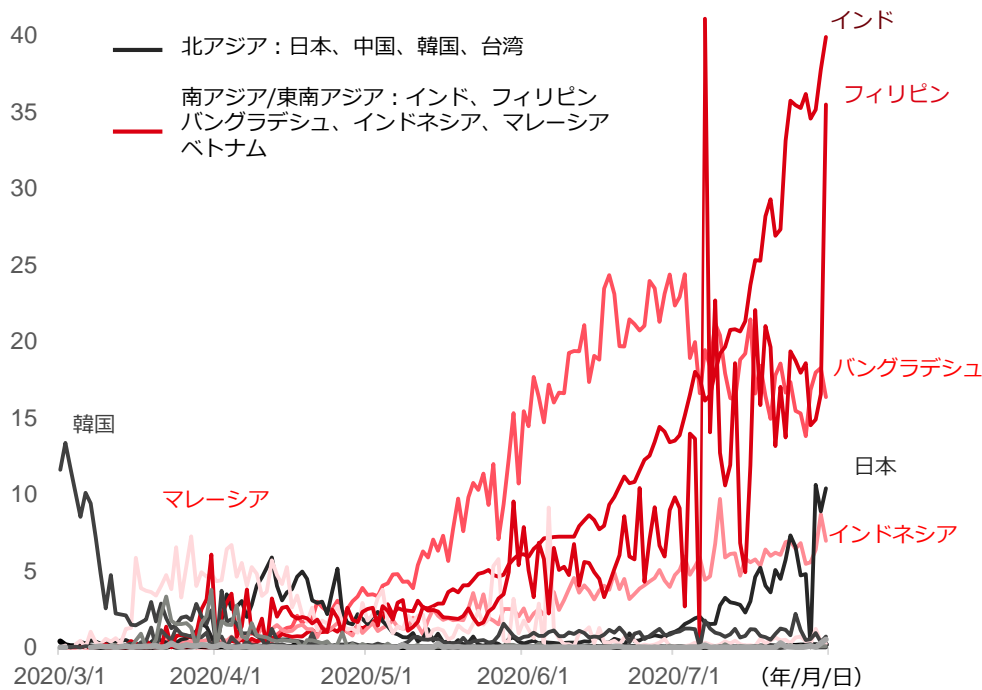
次ページ以降でこれらの投資テーマを掘り下げる

回復への道筋

アジアの2つのストーリー

新型コロナウイルス感染対応：北アジアと東南アジアおよび南アジアとの比較

1日の新規感染者数（百万人当たり）



アジアの中でも新型コロナウイルスの感染状況にはばらつきがある。北アジア（中国、日本、台湾、香港等）は相対的に感染抑制に成功しており、南アジアおよび東南アジア（インド、インドネシア、フィリピン等）と比べてはるかに良好な状況にある。他方、南アジアおよび東南アジアでは、日毎の新規感染者数かなり多く、一部の国ではなお増加している。北アジアの大半の国々では全国的なロックダウンの必要性がこれまで生じていない。

出所：オックスフォード大学「Our World in Data」、2020年7月

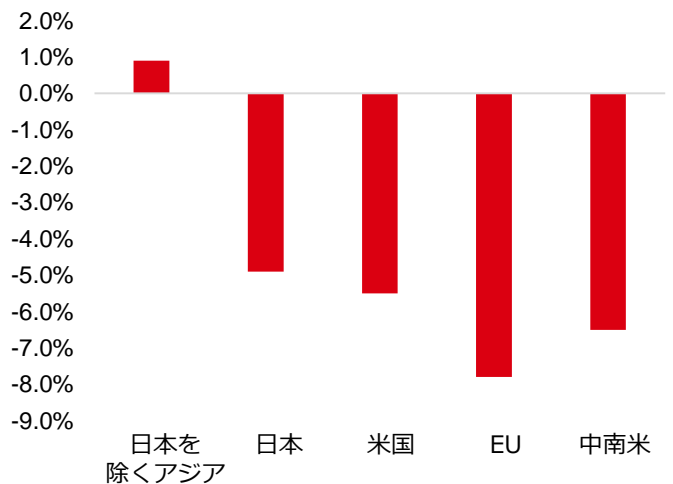
経済回復の形状

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大して以来、収束後の経済回復がどのような形状になるのかが議論され続け、V字型、U字型、W字型、L字型などが俎上に上っている。問題は、世界経済とそれを構成する地域経済が感染の影響を払拭し元通りの成長軌道を取り戻すまでにどの程度の時間を要するのかにある。

コロナ禍が一巡する時期を予想するのは困難だが、影響が最小の経済圏が最大の経済圏よりも迅速に回復すると想定するのが賢明だろう。実際にこの想定は世界の主要経済圏のGDP成長率予想に反映されている。アジアは2020年にプラス成長が予想される世界で唯一の経済圏である。

GDP 成長率予想

2020年の実質GDP成長率予想



出所：ブルームバーグ、2020年8月

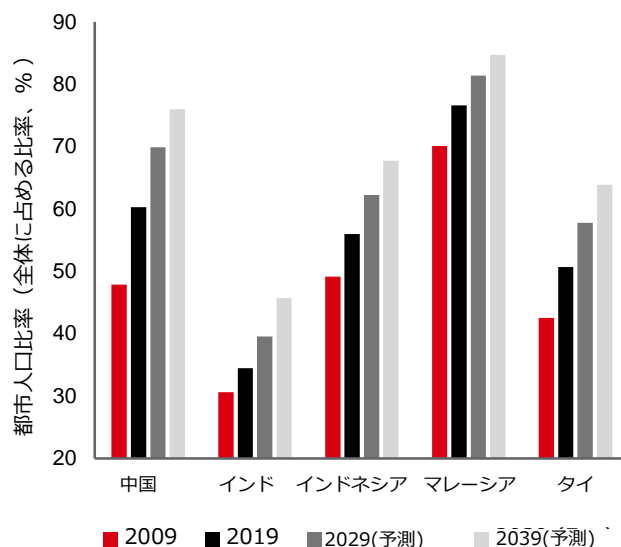
経済成長の構造的な原動力

労働力は低技能から高技能へ

農村から都市へ

都市人口が全体に占める比率は経済がどの程度進歩しているのかを反映する。都市の労働者は技術水準と生産性の高い仕事に就いている傾向がある。

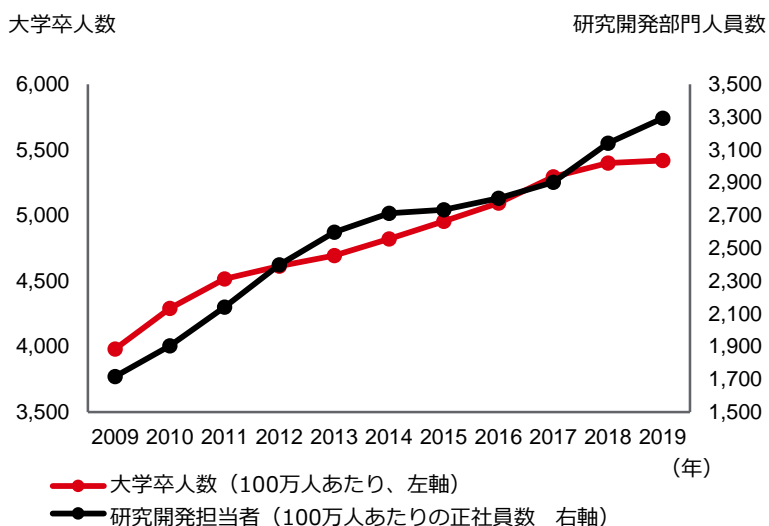
アジア諸国の人口が急速に都市部に集まりつつあることは確かだが、なお大部分の人口は潜在的な生産性が十分に発揮されていない地方にある。一方、アジア地域の人口の50%超が都市部にある。インドの地方人口は8億9,700万人と世界最大であり、次いで中国が5億6,400万人となっている。2050年までにインドでは都市人口が4億500万人増加し、中国は2億3,600万人増加すると予想されている。都市人口の増加に伴って、インフラや不動産、消費財、テクノロジー、医療、教育の需要は増加していくだろう。



出所：国連経済社会局、2019年12月

中国では経済成長につれて製造業企業が継続的な賃金上昇に対応する必要に迫られている。中国では、低い労働コストという国際競争力が徐々に失われつつある。中国は、ベトナムやバングラデシュといった一段と低コストの製造業拠点との競争が激化する中で、技術水準の低い製造業から脱却して技術水準の高い製造業とサービス業に脱皮する取り組みを続けている。

中国の労働力 - 高度化が進展



出所：中国国家统计局、2019年12月

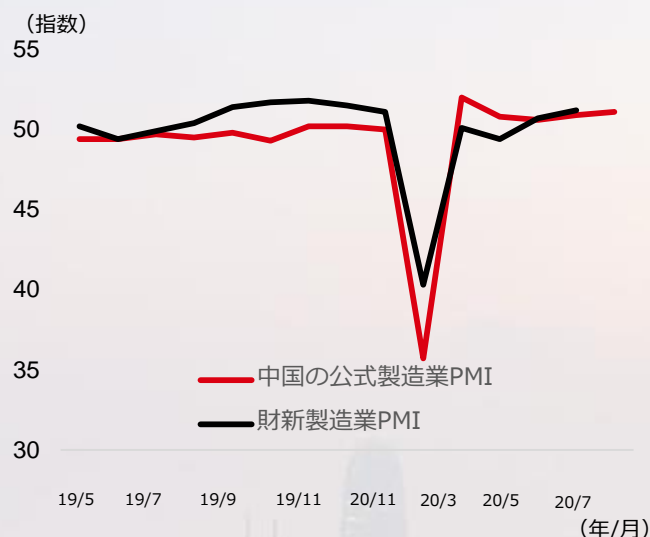
中国は「世界の工場」といった印象から脱却するべく、近年は労働力の技術向上を推進し、将来の経済成長のけん引役にしようとしている。中国の労働力は時間の経過とともに一段と洗練され、大学教育を受ける人数が人口に占める比率は上昇を続けている。さらに中国の労働者に占める研究開発職の比率も上昇している。時代の移り変わりの中で、中国はいくつかの産業およびハイテクセクターの一部においてバリューチェーンの上流にシフトすることに成功した。現在の中国企業は世界的な企業との競争において、互角あるいはそれ以上のポジションにある。

中国に注目

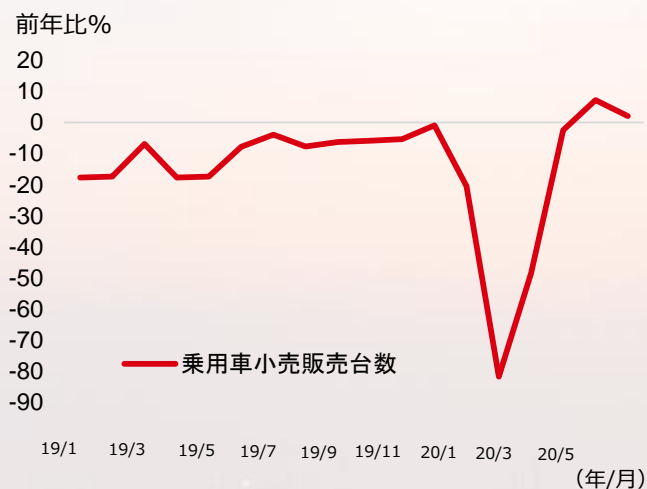
先行指標としての中国

中国は新型コロナウイルスの感染拡大の打撃を最初に受けた国であり、また感染危機から最初に脱出した国でもある。中国経済の供給サイドは着実に回復に向かっているため、製造業購買担当者指数（PMI）は平常時の水準に回復している。その一方、需要サイドはまだしばらく低迷する可能性があり、外需の弱さがその主たる理由となりそうだ。これは世界の多くの国々、地域がまだ感染の収束に成功していないためである。また、中国国内の消費者信頼感が回復するにはなお時間がかかるとみられる。ただし一部の分野では需要が上向いている。例えば自動車産業では、ペントアップ需要の顕在化や、公共交通機関を使わずに自由に移動したいというニーズを追い風に、自動車販売が回復している。

中国の製造業PMI



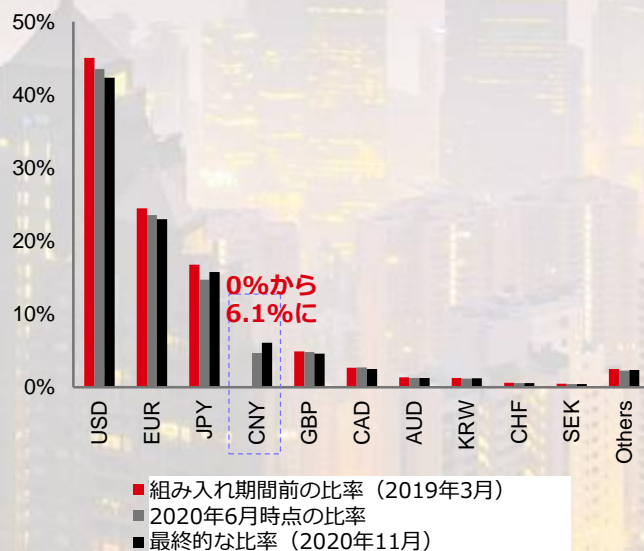
中国では自動車販売が回復



中国を国際的な指数に組み入れる動き—中国本土資産がメインストリームへ

- ◆ 中国の国内債券は、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックスをトラックしている投資家にとって、現在ではベンチマークの外の選択肢ではなくなっている。同インデックスの中で中国国内債券は、2020年11月の組み入れ終了時点で6.1%の構成比率を占めると想定されている。人民元は同インデックス内で4番目に高い比率を有する通貨となる見通しである。
- ◆ JPMorganも2020年2月に中国国内債券をGBI-EMインデックスに組み入れた。市場関係者はFTSEラッセルがこれに追随することを期待している。
- ◆ 株式においてもMSCIが2019年に中国A株の組み入れ比率を3段階で20%まで引き上げた。MSCI新興国市場インデックスにおいて中国A株は5.1%前後の比率を有している（2020年7月31日時点）。
- ◆ 2019年9月にS&Pダウジョーンズ・インデックスも、香港ノースパウンド市場の中国A株を新興市場資産に種類分けしてグローバル・ベンチマーク・インデックスに加え、構成比率を25%としている。

中国国内債券が組み入れられる前と後のブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックスにおける通貨比率

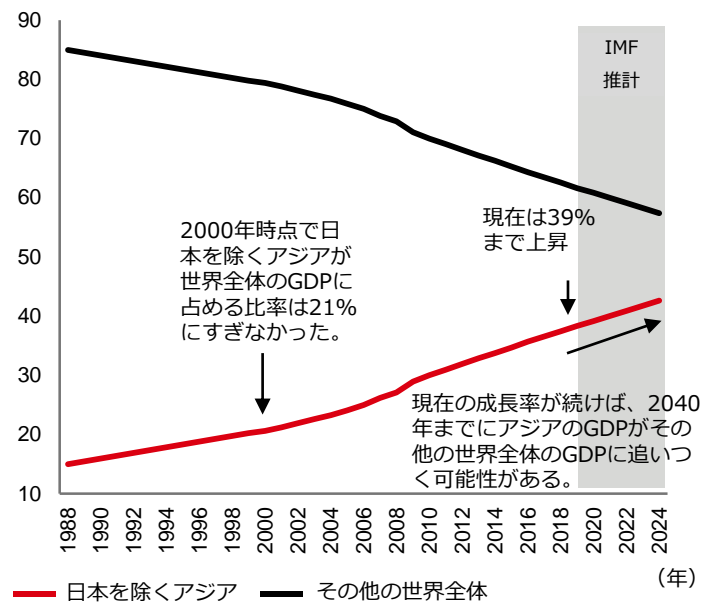


アジアに配分する根拠 ①ーアジア資産はまだ過小評価

日本を除くアジアが世界全体のGDPに占める比率は上昇を続けている

世界を凌駕しているアジア経済は、構造改革の進展と相まって消費能力を押し上げ、イノベーションを加速しており、アジアが世界経済に占める存在感が高まっている。現時点で日本を除くアジアが世界のGDPの38%を生み出している。その比率は過去20年間で2倍に上昇した。今後もこうしたアジアの台頭は続く予想され、世界に対するアジアの影響力は確固たるものになるとみられる。これからの20年間で世界経済に占めるアジアの比重は50%超に拡大する見通しである。また中国国内の株式と債券が世界の主要なインデックスに組み入れられたことは、アジアの巨大市場が世界の主要インデックスにより望ましい形で反映されるための重要なステップとなった。それでもまだアジアの資本市場は全体的に過小評価されている。日本を除くアジアの株式は世界の株式時価総額全体の4分の1を占めているものの、MSCIグローバル・エクイティ・インデックスに占める割合はわずか11%である。またアジアの債券の発行残高は世界全体の約21%だが、世界債券インデックスに占める比率はやはり11%にとどまっている。

世界全体のGDPに占めるアジア（日本除く）の比率 %



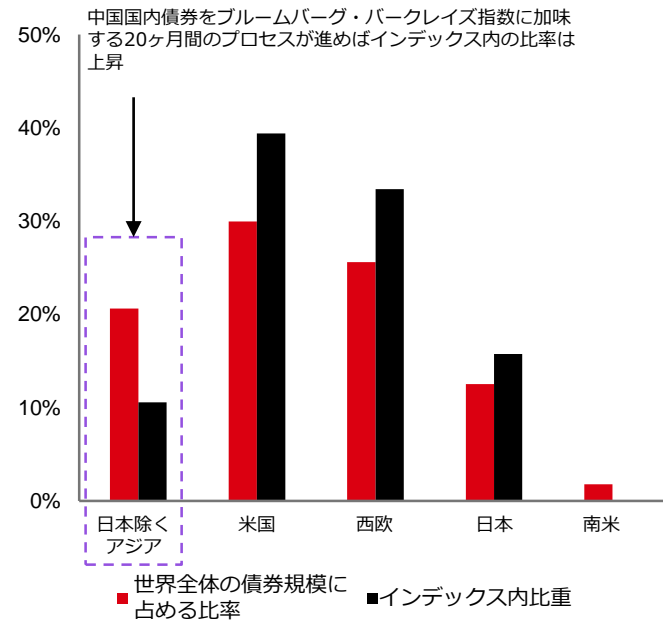
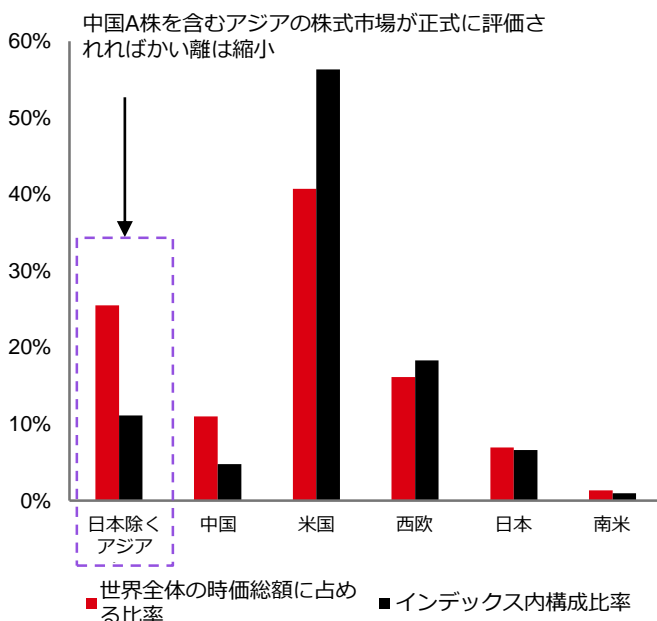
出所：国際通貨基金（IMF）世界経済見通し（2019年10月）
GDPデータは購買力平価（PPP）に基づく世界全体に占める比率

日本を除くアジアは、株式インデックスにおいてなお過小評価されている

債券インデックスでも同様である

株式：市場規模とインデックス内構成比率の比較

債券：市場規模とインデックス内構成比率の比較



出所：ブルームバーグ、MSCI、2020年7月31日
株式インデックスはMSCI ACワールドインデックス

出所：ブルームバーグ、MSCI、2020年7月31日
債券インデックスはブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス

アジアに配分する根拠 ②ーインカム、利回りの追求

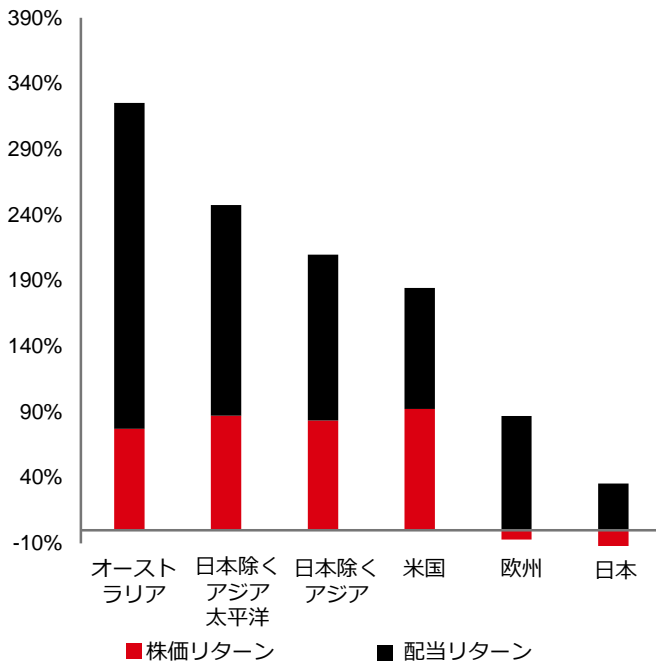


アジアへの資産配分がどのようにしてインカム、利回りを向上させるのか

- ◆ アジアの社債は米国やユーロ圏の社債と比較して、プレミアムの付いた水準で取引されている。
- ◆ また、アジアの株式は、長期株主へのリターンのかな部分が大配当で占められており、インカム収益に妙味がある。慎重なバランスシート管理、企業ガバナンスの改善、株主リターン重視などがアジア企業の魅力的な配当を支える重要な要素となっている。
- ◆ 2000年の年初からこれまでに、日本を除くアジア太平洋の株式インデックスは配当だけで174%の投資リターンをもたらしたが、世界株式インデックスは98%にとどまった。

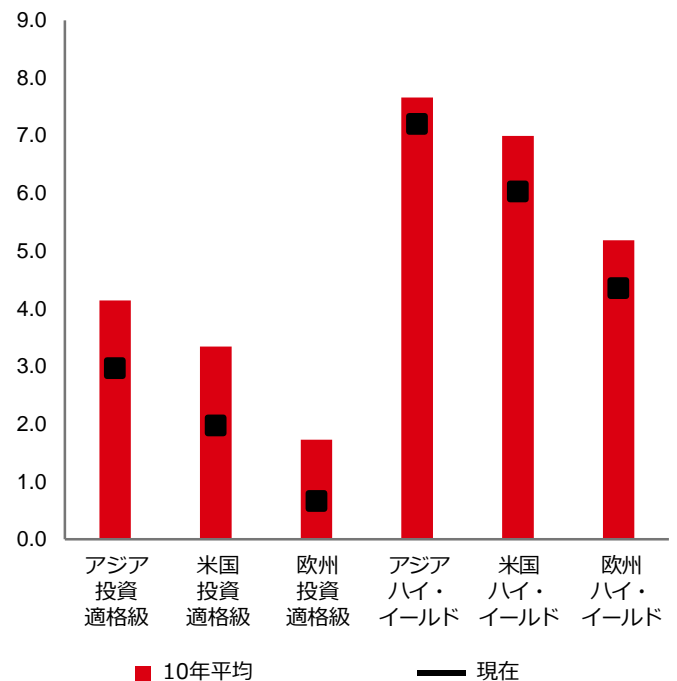
アジアでは配当収入が長期株主のリターンの多くの部分を占めている

2000年以降のトータルリターン（株価 + 配当）



アジアの債券は世界各国と比べ利回りが高い

(利回り、%)



出所：ブルームバーグ、MSCIの1999年12月31日から2020年7月31日までのデータ。地域はMSCIインデックス上の分類。

出所：ブルームバーグ、2020年7月31日

アジアに配分する根拠 ③ – ボラティリティとリターン

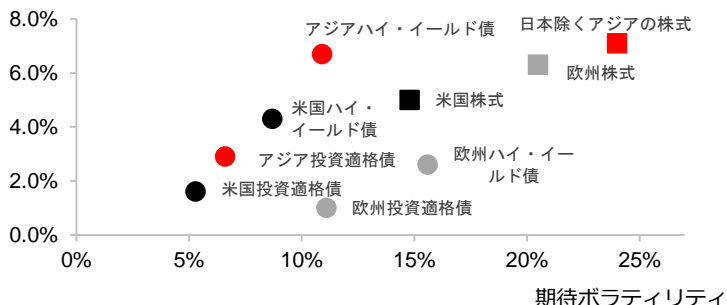


ボラティリティ（変動性） が大きいアジア市場はその 見返りも大きい

- ◆ アジア市場はボラティリティが他の市場よりも大きい。その理由としては、輸出への依存度が高いことや市場の流動性が低いこと、金融インフラが非効率なこと、政策的誤謬が発生する可能性があることなどが挙げられる。
- ◆ しかし経済成長ペースで先進国を上回り続けるアジアではボラティリティによって、より妙味のある価格で投資する好機が頻繁にもたらされるといふメリットもある。

アジア資産：ボラティリティがより大きい分、 リターンも大きい

期待リターン（米ドルベース）



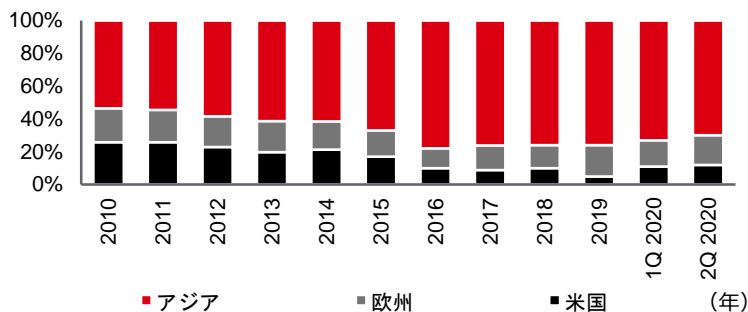
出所：HSBCグローバル・アセット・マネジメント、2020年7月



アジアがアジアを買う

- ◆ 富が実物資産から金融資産に移行していることや国外への投資に制約があること、また本来の地元重視を背景に、アジアの投資家の多くがアジアへの投資に向かっている。
- ◆ アジア域内の投資家には定着性があり、リスクオフのシナリオにおいてもアジア市場から投資資金を引き上げる可能性が低い。

アジアの新発債の起債地域分布



出所：J.P.モルガン、2020年6月

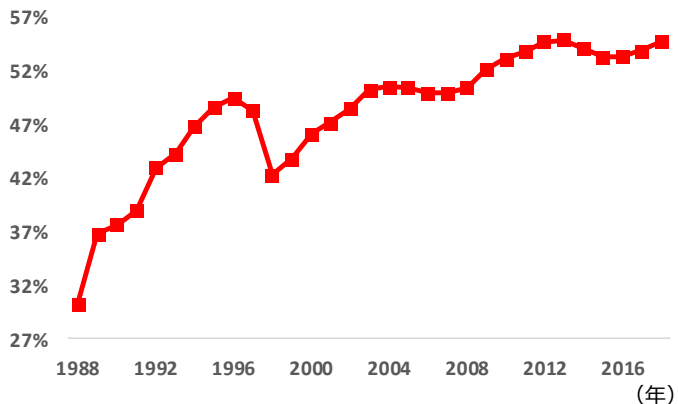


アジア域内の自律性向上

- ◆ アジアでは地域の発展に伴って域内貿易が一段と増えている。
- ◆ 同じようにアジアの主要経済圏の資本勘定もアジア金融危機以降に大幅に強化され、地域全体の資本勘定はさらに底堅くなっている。
- ◆ アジアが一段と自律性を高めるにつれて、世界の他の経済圏で生じる打撃への抵抗力も強まっている。

アジア地域の最大の輸出相手はアジア

アジアからの輸出全体に占めるアジア域内輸出の比率



出所：WITS（世界銀行データベース）、2019年12月

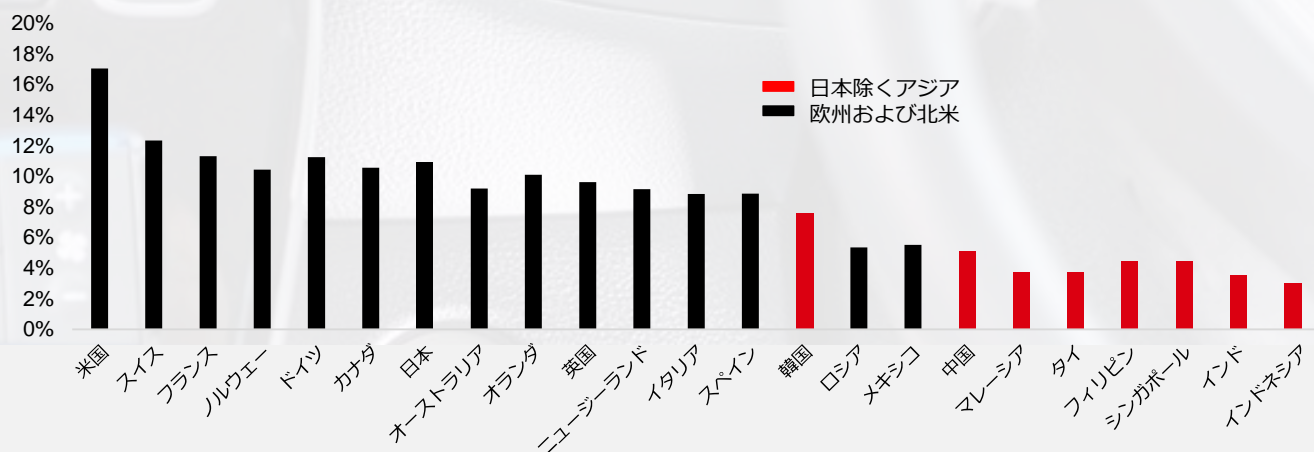
全てがコロナ禍の被害者という訳ではない

新型コロナウイルスの感染拡大によってアジアも経済危機に陥ったが、感染拡大の中にあっても世界の他の主要経済圏と比較するとアジアの経済情勢は全般的に良好と言える。ホテル業界や航空業界など域内経済の一部は大きな打撃を受けているものの、その一方で感染拡大から恩恵を受けている業界もある。その業界はある意味でトレンドを加速させる役割を果たしながら、構造的変革を促進している。このため投資に新しい好機が訪れている。

ヘルスケア – 成長余地

アジア経済圏ではGDPに占めるヘルスケア支出の比率が依然として先進国よりも大幅に低い。アジア地域の所得水準は向上しているため、人々はこれまでよりも健康への関心を強めている。従ってヘルスケアセクターには十分な伸びしろがある。また時間が経つにつれて、新興アジア諸国においても人口構成の変化や高齢化が大きな潮流となり、ヘルスケア支出が先進諸国に追いつく程度まで増加するとみられる。

ヘルスケア支出の割合（対GDP比、2017年）

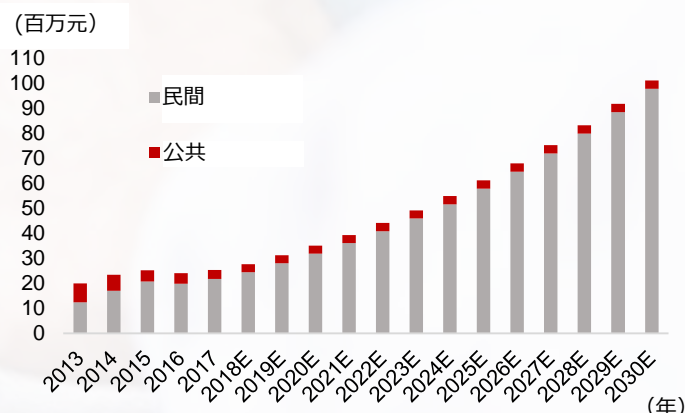


出所：世界保健機関（WHO）2020年6月。WHOが190の国と地域を対象とする包括的比較可能データベースは年次更新され毎年12月に2年前のデータが公表される。

予防接種：ウイルス感染防御

ヘルスケアセクターにおいてはワクチン製造企業が、新型コロナウイルス危機からプラスの影響を最初に受けると予想され、ウイルス感染症防止への関心の高まりを反映するとみられる。予防接種はアジア地域の大半でまだ一般化していない。中国の場合はインフルエンザの予防接種を受ける比率が極めて低く、先進諸国の30～50%に対して中国は2～3%である。

売上高でみた中国のワクチン市場



注：Eは推計

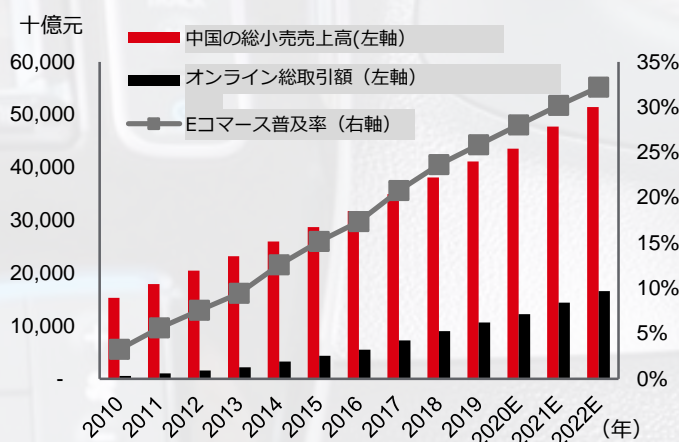
出所：中国医薬集団総公司、中国投資有限責任公司アジア 2019年3月

全てがコロナ禍の被害者ではない

Eコマース：デジタル経済の発展

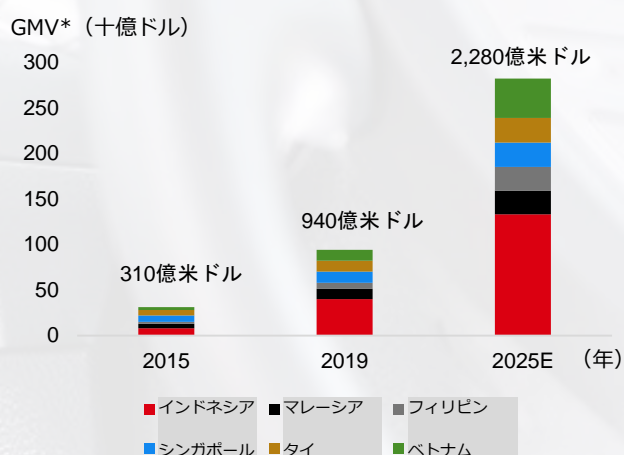
中国では従来型経済にデジタル経済がとって代わる動きが先進諸国よりも速いスピードで進展している。移行を速めている主な背景として、中国では従来型の市場や決済インフラが先進諸国ほど進歩していなかったことが挙げられ、そのため新しい仕組みが取り入れやすかったことが指摘できる。中国の人々は財貨やサービスをオンラインで購入することにより積極的である。アジアで発展途上にある他の国々についても同じことが言える。新型コロナウイルスの感染抑止のための社会的規制も、人々がこれまで以上に積極的にデジタル経済に参加する契機となっている。

中国でオンライン経済が全体の経済に占める比率 (%)



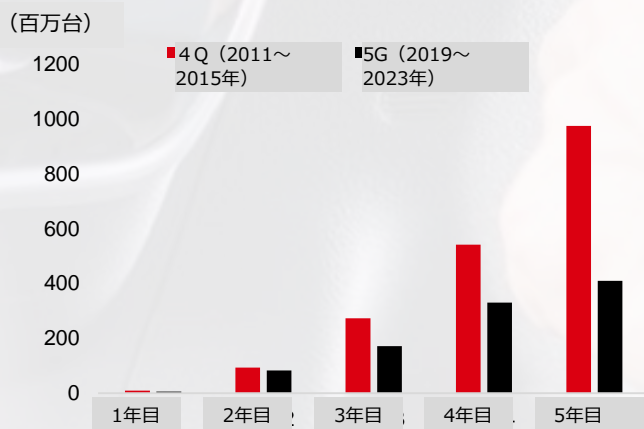
注：Eは推計
出所：ゴールドマンサックス・リサーチ 2020年6月

ASEAN市場におけるインターネット経済



5G – モバイルテクノロジーの変革

5Gスマートフォンの販売台数見通し (4Gとの比較)



出所：ICDリサーチ、野村リサーチ、2020年3月

アジアでのデータ消費の急速な増加は、コロナ禍によって人々が自宅で過ごす時間が長くなったことによってより大きな潮流となり、アジア地域での5Gの普及を加速させている。5G規格のネットワークインフラと5Gスマートフォンに対する需要の拡大は5Gのサプライチェーンで重要な役割を果たしている台湾、韓国、中国といったアジア諸国への追い風となる。しかし5Gの能力と通信速度は3Gや4Gを現在利用中の消費者の必要性を超えているため、5Gの普及開始のスピードは4Gよりも緩やかになると予想されている。

ファンダメンタルズにフォーカス：アジア株式

過去数年にわたりファンダメンタルズは着実に改善

アジアの株式のファンダメンタルズを見ると、歴史的に純負債自己資本比率が低く、1株当たりフリーキャッシュフローが大きく、株価収益率（PER）が先進諸国の株式に対して大幅に低い水準にある。これは投資先の資産クラスとしてアジア株式を検討する投資家にとって魅力である。

健全なバランスシート

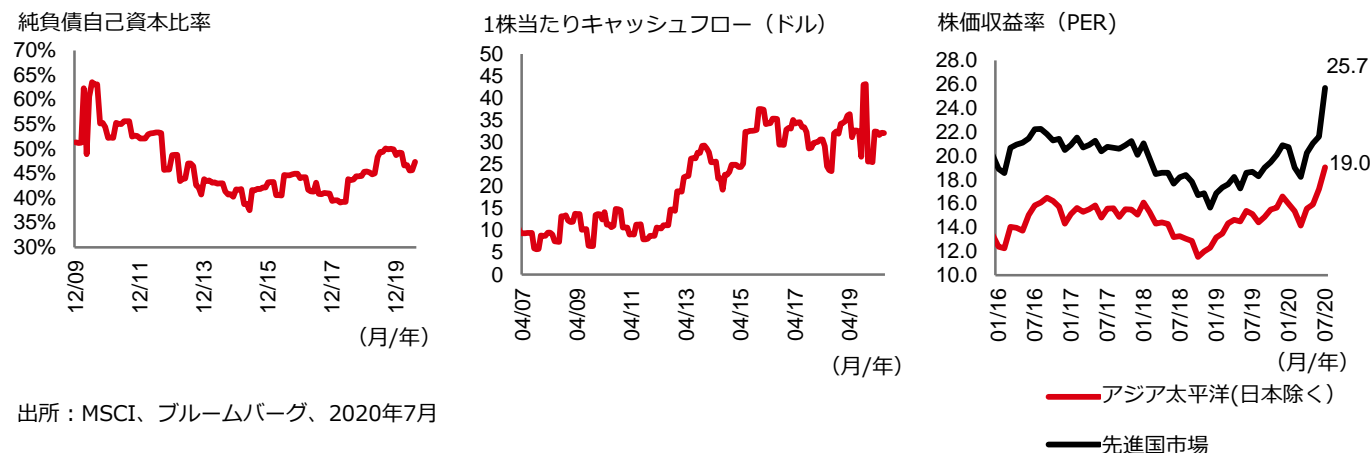
- ◆ アジア企業のバランスシートは利益率やキャッシュフローの向上によって改善している。
- ◆ アジア地域全体において、資本支出を一段と統制する動きやバランスシート管理の改善を背景に企業の純負債自己資本比率は低下している。

魅力的なバリュエーション

- ◆ 日本を除くアジア太平洋地域の株式市場では、世界の他の株式市場に比して大幅にディスカウントされた株価で取引が行われている。現時点での株価収益率（PER）は先進国市場に比して26%ディスカウントされた割安な水準にあり、これは1996年以降の平均ディスカウント率の12%を上回っている。

アジア株式の堅調なファンダメンタルズ

MSCI アジア太平洋インデックス（日本除く）



フリーキャッシュフローと配当

- ◆ 1株当たりのフリーキャッシュフローの増加は、日本を除くアジア太平洋の企業の利益創出が一段と円滑になっていることの反映である。
- ◆ 過去10年にわたるフリーキャッシュフローの増加は、増配や自社株買いの可能性が高いことを示唆する。ただし一時的に後退することもある。

ファンダメンタルズにフォーカス：アジア債券

投資機会の分散化

- ◆ **アジア債券はグローバルなポートフォリオの分散先としての可能性を有している。**アジア経済には先進諸国とは異なる信用サイクルがあり、スプレッドの変動において他の地域との連動性が小さい。こうした差異を利用すればアジア債券を用いたリスク対比リターンの向上が可能になる。また過去の様々な期間においてもアジア債券は優位なリスク調整後リターンを実現してきた。
- ◆ **アジアの現地通貨建て債券の組入れが、投資リターンのけん引役となる可能性がある。**社債や金利に加えて、通貨もリターンの源泉となり、また単一通貨建社債と比べ相関性を低める役割を担うことも可能である。

2020年のデフォルトの見通しが世界の他の地域よりも低い

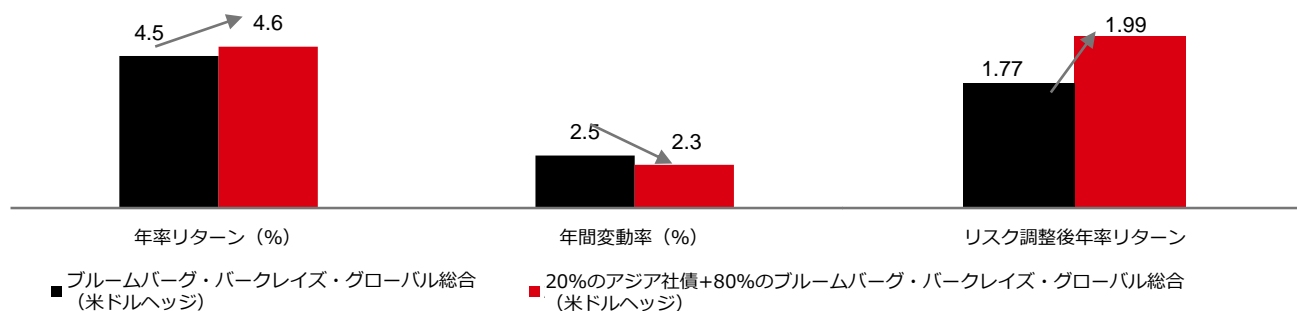
- ◆ **アジアの債券発行体は十分な体力を備えた段階で、新型コロナウイルスの感染拡大を迎える格好となった。**特に2019年には大量起債を完了していたことが挙げられる。また過去数年にわたり資本市場との繋がりが強化されている。
- ◆ **国有企業がアジアの社債市場全体において大きな比率を占めている。**これは現在の環境では特に好材料であり、政府の強力な支援によって企業財務への圧力が緩和される可能性がある。

アジアのハイイールド債市場でのデフォルト率は比較的低いと予想される

	2019 実績	2020 年初来	2020 予想
アジア	1.6%	1.9%	4.0%
欧州新興市場	0.0%	2.2%	4.0%
中南米	2.0%	3.4%	5.4%
中東・北アフリカ (MENA)	1.6%	1.4%	7.2%
新興国市場 (全体)	1.2%	2.3%	4.8%
米国	2.9%	4.8%	8.0%

出所：JPモルガン、2020年7月

米ドルヘッジベースで、**ドル建てアジア社債**をグローバル債券ポートフォリオに**20%**加える



出所：バークレイズ・ブルームバーグ・グローバル総合トータルリターン・インデックス・ドルヘッジ JACIトータルリターンインデックス、HSBCグローバル・アセット・マネジメント、2020年7月31日

シミュレーションに使用しているデータは見通しを提示する目的に限られ将来のリターンを示唆するものではありません。またシミュレーションは現在使用されている最適化のモデルおよびルールが過去データに適用されるとの想定によるバックテストに基づいています。入力データから結果を導出する算術モデルの種類に応じて入力値から生じる結果も大きく異なる可能性があります。投資を検討する投資家はこうした前提を理解する必要がありそれぞれの投資目的と合致するかどうかを評価する必要があります。いくつかの事象や条件が想定として考慮されていない可能性もあります。実際の事象と条件は前提に応じて大きく異なります。過去のパフォーマンスは将来のリターンへの信頼性のある示唆にはなりません。

主なポイント

アジアに投資配分する理由



経済回復

- ◆ 北アジアでは新型コロナウイルスの感染拡大が効果的に抑制されている。
- ◆ 感染の影響が比較的軽微だったアジア経済はそれだけ迅速に回復すると予想される。
- ◆ アジア地域は2020年にプラスのGDP成長率が期待できる世界唯一の主要経済圏である。



都市化と技術向上

- ◆ アジアの人口の都市化はアジア諸国の経済が近代化していく前兆である。
- ◆ 労働者の技術が向上すればアジアの労働者の潜在的な生産性が発揮される。
- ◆ 中国はより高度な技術を擁する製品を製造しながらバリューチェーンの上流にシフトしている。



株式と債券—魅力的なバリュエーション

- ◆ アジア債券の利回りは世界的比較において優位にある。
- ◆ アジア株式は先進国株式と比較して割安に取引されている。
- ◆ アジアの債券と株式のファンダメンタルズはいずれも堅固で改善されている。



台頭する勝ち組

- ◆ コロナ禍を実際に追い風としている産業もあり、ある意味ではトレンドを加速させる役割を担っている。
- ◆ 感染拡大に対応してヘルスケア関連の製品やサービスの需要が高まっているため、アジアのヘルスケアセクターの成長が促進される可能性がある。
- ◆ 5GとEコマース事業は、人々が自宅で過ごす時間が増えていることが弾みとなる。



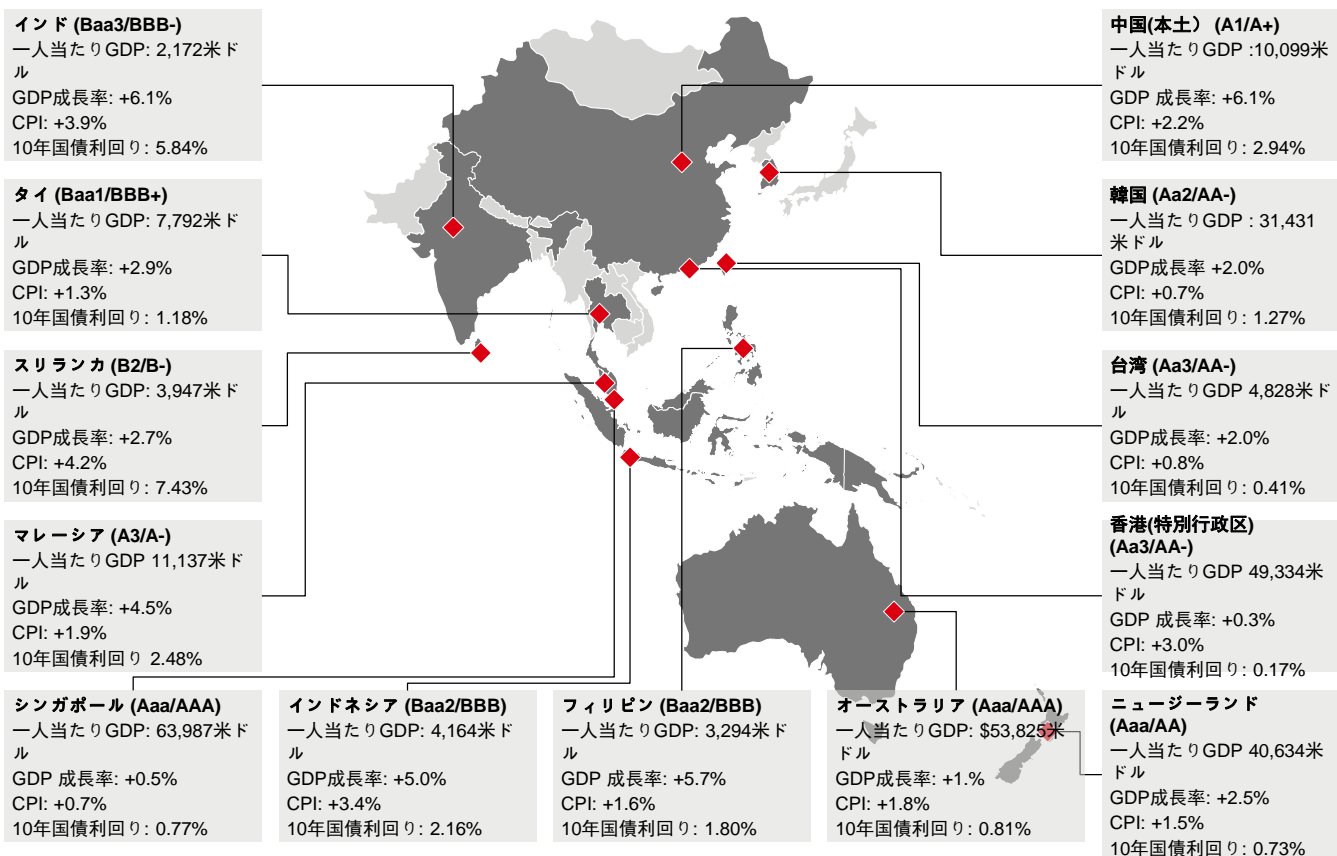
強まる存在感

- ◆ 日本を除くアジアは成長を続けつつ世界全体のGDPへの寄与度を高めているが、株価指数や債券指数における存在感はなお低くとどまっている。
- ◆ 中国国内の金融資産が世界の主要なインデックスに組み入れられたことは、インデックス内での存在感の乖離を縮小させる重要なステップである。今後数年にわたりアジア市場への力強い資金流入を促すとみられる。



一つのアジア、でも数え切れない相違点

◆ アジア経済は多様性を特徴としており、そのため各市場が異なる動きを示す傾向ある。パフォーマンスの相違は、地域全体のリターンをより安定したものとしている。



出所: IMF, ブルームバーグ、2020年8月、一人当たりGDPは2019年、GDP成長率(実質)、CPI(消費者物価指数)は2019年の前年比伸び率、国債格付けはムーディーズおよびフィッチによる格付け

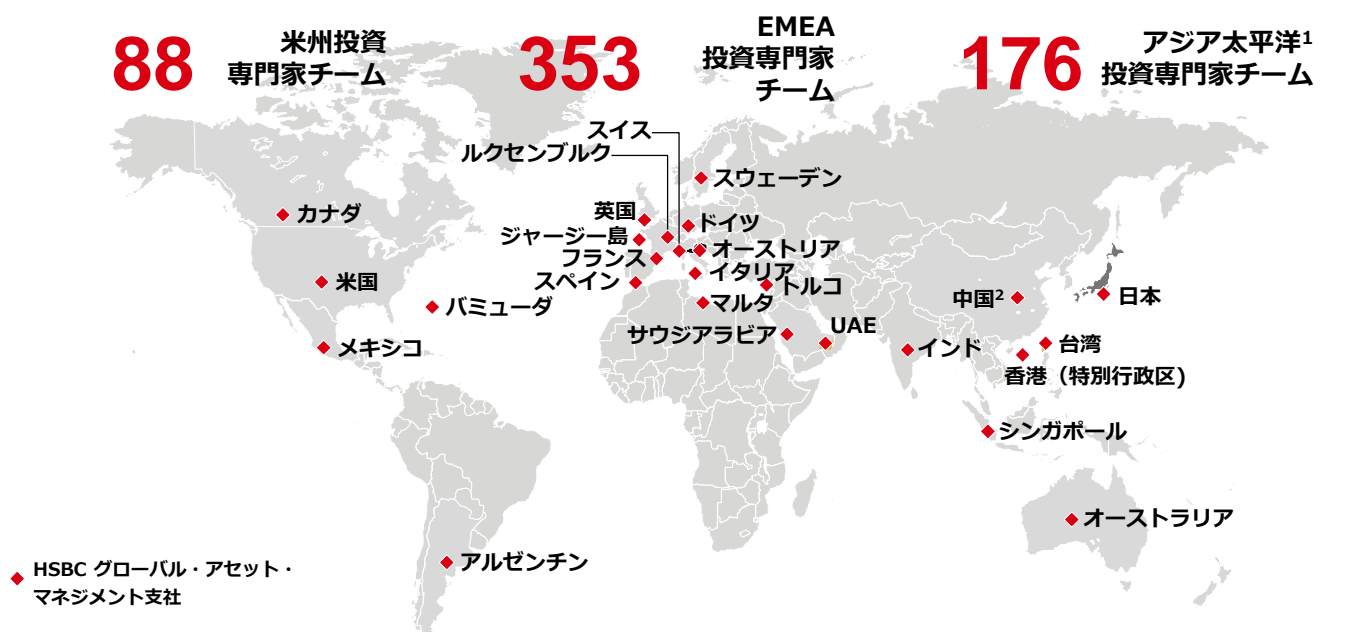
HSBCグローバル・アセット・マネジメント

アジア資産の運用実績

	<p>経験豊富な投資チーム。 アジア株式では1986年からアジア債券では1996年から優秀な運用成績を記録。</p> 	<p>全世界を網羅する力強い投資プラットフォーム。</p> 
<p>充実した体制と安定感を備え各賞の受賞経験を有するチームが運用。</p> 	<p>独自の綿密な調査に基づく堅実な投資プロセス。</p> 	<p>HSBCグループの厳格なコンプライアンスとガバナンスの体制下にある。</p> 

<p>全体 ◆ 運用資産5,289億米ドル</p>	<p>アジア太平洋¹ ◆ 運用資産1,230億米ドル</p>
----------------------------------	--

グローバルな投資プラットフォームとオペレーションが各地域の投資チームを下支え



注：1. アジア太平洋には、HSBCが過半数の持分を有するハンセン銀行の職員と資産が含まれる。
2. HSBC Jintrust Fund Management はHSBCグローバル・アセット・マネジメントとShanxi Trust Corporation との合併会社。
出所：HSBCグローバル・アセット・マネジメント 2020年6月30日。数値の差異は四捨五入によるもの。クロスボーダー資産と国内資産は法人単位。

HSBCグローバル・アセット・マネジメント

アジアでの投資能力

アジア株式

地域別

- ◆ 日本除くアジアの株式
- ◆ 日本除くアジアの株価変動フォーカス
- ◆ 日本除くアジアの高配当株式
- ◆ 日本除くアジアの中小型株式



単一の国・地域

- ◆ 中国株式
- ◆ インド株式
- ◆ 香港株式
- ◆ 台湾株式
- ◆ タイ株式



アジア債券

全アジア債券

- ◆ アジア社債（投資適格級およびハイイールド）
- ◆ アジア通貨



単一通貨建て債券

- ◆ 人民元建て債券
- ◆ インド債券
- ◆ インドネシア債券
- ◆ 香港ドル建て債券
- ◆ シンガポールドル建て債券



アジア・マルチ・アセット

地域

- ◆ アジア・フォーカス・シリーズ



単一地域

- ◆ 中国マルチ・アセット・インカム



アジア・リクイディティ

単一地域

- ◆ オーストラリア
- ◆ 中国
- ◆ 香港（特別行政区）
- ◆ インド
- ◆ 台湾



留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBC投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に依りてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）